

## 第2回第2次大阪市食育推進連絡調整会議 議事録要旨

1 日時 平成27年3月16日（月） 14:00～16:00

2 場所 大阪市役所P1（屋上階）会議室

3 出席者（委員）

安達委員 岡本委員 片岡委員 五嶋キクエ委員 小林委員  
杉本委員 高田委員 春木委員 久光委員 日野委員  
藤原委員 矢野委員 渡邊委員 【50音順】

（健康局）

上平局長 甲田首席医務監 谷口健康推進部長  
友居健康施策課長 川人生活衛生課長  
久野保健所管理課長 櫻井保健副主幹  
渡部健康づくり課長 田中健康づくり課長代理  
村井保健主幹 生野健康づくり課医長

（こども青少年局）

三谷管理課長 工藤保育企画課長  
横山保育所運営課担当係長

（経済戦略局）

西岡農業担当課長

（中央卸売市場）

得能企画担当課長

（環境局）

寺尾家庭ごみ減量課担当係長

（教育委員会事務局）

黒野学校保健担当課長  
初等教育担当課吉田総括栄養職員

（市民局）

前田消費者センター所長

（中央区役所）

杉尾保健担当課長

4 報道機関取材者及び傍聴者

報道機関：無 傍聴者：1人

5 会議次第

1 開会

2 局長挨拶

3 委員紹介

4 職員紹介

5 議題

（1）第2次大阪市食育推進計画進捗状況について

（2）平成26年度食育の取組概要について（行政）

（3）平成26年度食育推進ネットワークの強化について

（4）平成26年度連携・協働事業について

（5）平成26年度食育の取組概要について（関係団体）

（6）平成27年度第2次大阪市食育推進計画の推進について

（7）その他

6 閉会

## 6 議事概要

\*議事概要をまとめるにあたり、事務局の説明ならびに各委員の発言については簡潔に表記した。

### 春木座長

第1次食育推進基本計画において、「食育とは何だろう」から食育運動が展開され、その結果、今では、子どもから高齢者まで「食育で元気に健やかに」と理解されるに至った。食育実践はまだ十分ではなく、第2次食育推進基本計画は、一人ひとりの食生活を少しでも良い方向に変えていくよう、「周知から実践」をコンセプトに、スタートした。

第2次大阪市食育推進計画は、今年度で2年目になり、市民一人ひとりが食育を実践し、食に関する理解を深めていくことと、個々に食に関する知識を豊富に持ち、他者に向けて発信していくことが、今回の一番大きなポイントだと思われる。

行政が組織的に食育を展開していくにあたり、一人ひとりの食育の実践が進められるように、市民の視点に立って食育をすすめること。赤ちゃんから成人、高齢者に至るまでのライフステージに適した食育を展開していくことが欠かせない。

なかでも、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣の改善に主眼をおいた取組が必要である。長年の生活習慣病対策から一歩先んじて予防対策をすることは重要である。

それは、不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣がメタボリックシンドロームをもたらし、やがて糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等の生活習慣病（慢性疾患）の発症を招く。

食育を実践するにあたり、毎日の食卓こそが食育の場。暮らしの中で、ささやかな食育でも、積み重ねることが大きな食育となり、効果が期待される。

大阪市の食育も着実に施策が推進されている。本日は進捗状況とさらに今後の推進について委員のみなさまの忌憚のないご意見をお願いします。

### 議題1 第2次大阪市食育推進計画進捗状況について

### 資料1に基づいて事務局から説明

第1項目は、食育年間計画を作成している保育所の割合の増加について

公立保育所では、各保育所の実情に応じた食育推進計画を作成し、保育計画に位置付け、食育の取り組みをより効果的に進めている。

公立保育所における食育年間計画の作成率は100%を目標としており、栄養士等の職場巡回時や研修グループの研修等を通じて指導を行い、平成25年度末では、96.1%の作成率となっている。

今後も、年齢別の食育のねらいと内容にポイントを置きながら、一貫性のある計画を作成し、食育の取組を進めていく。

第2項目は、食に関する指導の年間指導計画を策定している各学校の割合の増加について

現在、年間指導計画に基づき、栄養教育推進事業の充実に努めている。

年間指導計画の策定率は100%を目標としており、平成25年度末の策定率は、小学校で75.2%、中学校で51.5%と中学校での策定状況は依然として低い。

第3項目は、食育推進組織を設置する各学校の割合の増加について

100%の設置を目標としており、平成25年度末の設置率は、小学校で88.1%、中学校で56.0%と、やはり中学校で低い。

第2項目の学校における年間指導計画の策定及び第3項目の食育推進組織の設置については、校長会

や食育担当者の研修会等で必要性を説明しながら働きかけを行っており、策定率、設置率ともに向上しつつある。今後は、未達成の学校への働きかけを強化し、計画の策定、組織の設置をめざしていく。

第4項目は、食育の推進に関わるボランティア養成数の増加について

これは、各区保健福祉センターで実施している健康講座保健栄養コースの修了者数の増加を目標としている。5年間で3,000人を目標としており、平成25年度実績は521人である。

地域に密着した食育の推進を図るためには、食育ボランティアの養成は欠かせず、今後も広報等に工夫を凝らし、受講者数の増加を図りたいと考えている。

第5項目は、「栄養成分表示店」の指定店舗数の増加について

栄養成分表示店とは、飲食店等で料理に含まれる栄養成分の量を表示し、市民の健康管理に役立てていただくものである。

目標は4,600店舗、平成25年度までの指定店舗数は3,998店舗となっている。

指定店舗に対するフォローを実施しながら、市民に対して、活用方法等について検討を行い、効果的な周知を図っていききたいと考えている。

第6項目は、市民・食品等事業者との意見交換会開催の増加について

目標は年20回、平成25年度実績は179回と大幅に強化されている。

意見交換会の目的は、食品の安全に関する知識を正しく伝えることであり、参加しやすいよう比較的少人数で行う等した結果、開催回数も多くなっている。参加者からは、「理解が進んだ」という回答が多く、今後も開催方法や内容等を工夫し、意見交換会を開催していきたいと考えている。

6項目の進捗状況については、以上である。

また、5～13ページは、具体的な施策の取組実績をまとめている。

計画の冊子14～26ページに分野別に主な取組計画を掲載し、その分野別の平成25年度実績となる。

## ○主な質問・意見等

渡邊委員・小中学校における年間指導計画策定の進捗状況は、保育所の指導計画策定状況に比べると伸びていない。特に中学校における進捗状況は良くないように思える。栄養教諭の配置校は栄養教諭が担当し食育が推進されるが、未配置の小学校や特に中学校は栄養教諭が配置されていないと思うが、どういう先生が食育を指導されているのか。

また、中学校給食は残食が多い等の課題も多く、隣接する小学校の給食施設を使用して給食を届ける方法等を進めていると聞いているが、来年度以降、大阪市の中学校給食の方向性を教えてほしい。給食状況がころころ変わることで、食育に対して良い影響を及ぼさないのではないかと不安を感じる。

事務局・小中学校における年間指導計画策定状況、食育推進組織設置状況は、現在、栄養教諭・栄養職員の配置は小学校で140校、約1/3強の配置率。中学校は8校に配置となっている。食育推進が進まない理由もそこに原因があると考えている。その中で推進組織の設置に力を入れ、今年度小学校における推進組織の設置は90%を超えた。中学校では85%近くまで設置され組織的に食育を推進し、小学校では給食主任の先生、中学校では養護教諭や家庭科の先生が中心に食育指導を実施している。

今後は、年間指導計画未策定、食育推進組織未設置の学校へ個別に対応し目標達成を目指す。

中学校給食については、来年度、小中一貫校において自校調理方式で実施するのと、小学校で調理した給食を近隣の中学校へ届ける親子方式をモデル的に阿倍野区長池小学校で実施する。食育推進の観点から、両方式による給食を将来全校において実施していく。

市長からは中学校は三年で卒業するため、できるだけ早急に実施できるようにとされている。春木座長・今年度中学一年生は全員デリバリー給食になった。平成 27 年度は中学一年生と二年生がデリバリー給食になると聞いているが、そうか。

事務局・平成 26 年度から一年生については全員喫食を始めた。なお、淀川区においては、一年生から三年生全員が喫食している中学校も一部ある。平成 27 年度 4 月からは、一年生、二年生が全員給食。三年生は選択制又は区によっては全員喫食。平成 28 年度からは 3 学年とも全員喫食になる。

春木座長・3 学年になるとかなりの食数になるが、業者の確保はできているのか。

事務局・業者は 5 年契約。平成 28 年度までは現在の 4 社で実施。当初の契約で最終的に約 56,000 食を提供することになっている。

春木座長・衛生管理については、食数が多いデリバリー方式は自校方式と違い、かなりシビアに管理していく必要がある。

渡邊委員・中学校給食では今後自校方式や親子方式が進むと、栄養教諭や学校栄養職員が必然的に配置され、生徒に対する食育も行いやすくなると思う。予算によると思うが、中学生の食育も推進されると思うので市民にとっては良い事だと思う。

事務局・自校調理方式や親子方式が進んでいくと、それに伴い栄養教諭等の人数も増え、実際の配置数はかなり伸びると思う。

## 議題 2 平成 26 年度 食育の取組概要について (行政) 資料 2 に基づいて事務局から説明

第 2 次の計画策定の際に毎年の共有テーマを決め、いろいろな機会に、共有テーマで食育を推進することとしている。平成 26 年度は、「朝ごはん食べたかな」をテーマに取組んでいる。

資料 2 は、各局でのいろいろな取組を、平成 26 年度の共有テーマである朝食欠食率の減少に向けた取組と、それ以外の取組にわけてまとめている。

朝食の欠食率の減少に向けた取組を子どもへの取組、保護者への啓発、ライフステージに応じた取組など、対象や事業ごとにわけ、実施した局をカッコ書きで記している。

朝食以外の取組については、分野ごとに取組をまとめている。

## 議題 3 平成 26 年度 食育推進ネットワークの強化について 資料 3 に基づいて事務局から説明

第 2 次計画のポイントの一つに、「食育推進ネットワークの強化」をあげている。

食育は多岐にわたるため、行政や 1 つの団体、機関等だけでは推進することが困難である。そのため、各区での保健福祉センターが中心となり、食育推進ネットワーク会議を開催している。

ネットワークでは、地域に密着した継続的な食育活動を展開するため、保育・教育・飲食・食育ボランティア関連団体等さまざまな関係機関が、それぞれの立場から食育に取り組むとともに、横断的に連携・協働することで、市民が身近な地域で、より主体的に生涯にわたって食育を実践し続けることがで

きるよう、食育を支える環境づくりを推進している。

平成 26 年度は、第一にネットワーク強化のために、メンバーの拡大に向けて取り組み、平成 25 年度には、515 の施設・団体だったが、平成 26 年 10 月現在 613 の施設・団体となっている。

第 2 の取組が、各区における食育推進ネットワークと連携した食育展の開催である。

(資料に食育展の内容、24 区の開催状況を掲載)

平成 25 年度食育展参加者のアンケート集計結果では、参加頻度をみると初めてという方が約 7 割であったが、満足度を見ると約半数の方が、満足したという結果になっており、食育ゲームやクイズ、調理実習等の参加型メニューをとり入れていることが、満足度に繋がったものと考えている。

第 3 の取組は、各区のネットワーク メンバーを対象に、「食育研修会」を今年度、初めて開催した。

各区のネットワーク メンバー、延べ 432 名の参加があった。

内容は、歯科医師による講演や図書館司書による食育の本の紹介、幼稚園や保育園、ボランティア団体等における食育の事例発表等を行った。

参加者アンケート結果では、8 割以上の方が、「参考になった」と回答。特に、事例紹介が参考になったという方が 9 割近くあり、各区での食育活動をさらに活発に行っていただくためにも、次回の研修会でも、事例紹介を入れた内容で実施できればと考えている。

#### 議題 4 平成 26 年度 連携・協働事業について 資料 4 に基づいて事務局から説明

第 1 の取組は、すこやかパートナーであるオリジン東秀との協働で、「朝ごはん食べようキャンペーン」を実施した。

平成 26 年度の共有テーマは、“朝食の欠食率の減少”であり、特に欠食率が高い若い男性へのアプローチができるのではと考え、今年度、オリジン東秀と取り組んだ。

10 月の 1 か月間、市内のオリジン弁当販売店 26 店舗において、朝食セットの販売と「1 日のスタートは朝食から」のポスターの店内掲示、「朝ごはん食べたかな」のリーフレットの配布を行った。

朝食セットは、食事の組み合わせの基本である「主食・主菜・副菜」がそろえるようにした。

実績は、弁当の販売数 1,710 個、リーフレットの配付数 1,300 枚、ポスター掲示 26 店舗。

後日、オリジン弁当販売店の担当者に、この取組についてのアンケートを実施した。購入者は、男性が約 7 割で、年代は、おおよそ 40～60 歳代の方が多かったようである。

担当者によると、朝食セットについては、「あまり興味を示さない内容であった」、「おにぎり 1 個を購入する方が多かった」、「値段が高い」、「内容をかえる方がよい」、等の比較的厳しい反応だった。しかし、担当者の朝食の必要性についての理解度をみると、7 割以上の方が「理解できた」と回答している。

今後に向けて、協働先、日程や内容等について工夫し、より効果的な取組を行いたいと考えている。

第 2 の取組はイオンモールとの連携で、10 月と 1 月に食育キャンペーンを実施した。

どちらも食育関係の企業やボランティア団体、大学のみなさんといっしょに、「朝ごはん食べたかな?」、「野菜を食べよう」、「バランスガイドの活用」等、いろいろなテーマで、市民への食育の普及啓発を行った。イオンモールでの食育キャンペーンは、子育て中の若いお母さんの参加が多く、今後も、効果的な実施方法や内容等について検討し、スーパー等での食育キャンペーンを実施していきたいと考えている。

## ○主な質問・意見等

春木座長・対策の具体的な実施報告であった。市民の立場で、このような食育を受ける場面を想定し、意見をいただきたい。

渡邊委員・オリジン弁当との取組は興味深い。担当者アンケートで「おにぎりだけで良い」のコメントはショックである。何のためにこのセットなのかという意図が伝わらない。市民にどの様にすれば意図が理解してもらえるかと思った。

五嶋委員・食育イベントへは、私たち食生活改善推進員協議会も参加している。しかし場所によって来場者が少なく普及啓発が取組みにくい。今後は来場者が増えるよう、実施場所等検討していただき、効果があがる取組を実施していきたい。

矢野委員・オリジン弁当との取組ですが、手軽に食べたいと思う方にはおかずがあると、食べにくいのではないかと。それより意識改革として、リーフレットを配布した事がよいことだと思う。淀川区でも区役所において食育展を実施しているが、他に区民まつり、健康展等でも地域の方が頑張っており、いろいろな取組をされている。この様な取組をどんどん拡げていけばいいと思う。

日野委員・栄養士会では食育フェスタ等において、多くの方にSATシステムを使った食事アドバイスを実施している。毎年継続して活動していくことが大事。色々な場所で色々な方に関わり、より多く回数を実施することが食育推進に繋がる。

片岡委員・朝食を食べない理由として、時間が無いことが一番の理由かと思う。また、朝ごはんセット販売についてもアナウンスの方法もいろいろあると思うので検討が必要。今後も根強く取組を継続していくと良いと思う。

杉本委員・朝ごはんセットの購入者は、40歳から60歳代男性の利用が多かったとの報告があった。欠食率の高い若い方へのアプローチはマクドナルド等若い方が多く利用する店での取組が必要ではないかと思った。また、朝食の欠食は若い方や子どもだけでなく、高齢者にも多い。特に独居高齢者の方が増え、朝食を作るのが面倒等の声を聞く。今後は高齢者への取組も実施していく必要がある。

岡本委員・各区で食育展が開催されている。各区では健康展や学校保健大会も毎年開催されており、この3つがコラボして、健康・食育を推進できればと思う。

藤原委員・各区の食育展参加人数にばらつきがある。イベントや場所によっても違うと思う。たくさんの方に参加してもらうため、人が集まる場所で実施するなどの工夫も必要。

当保育園のある西区では、食育展の開催前にネットワーク会議を年2回実施するようになり、当園の調理師が参加している。会議では保育園だけでなく、幼稚園や小学校等との話し合いを通して、食育に関して刺激となっている。保育園の調理員は若く、栄養士資格を持つ人も多く、食育推進に熱意を持っている。この熱意を活かしていきたいと思っている。区のネットワーク会議の場は非常によい経験の場となっており、次に発信できるように頑張りたいと思っている。

安達委員・当幼稚園のある淀川区のネットワーク会議や食育展に参加し、勉強になっている。また2月に実施された市の食育研修会において、帝塚山幼稚園の食育について事例発表していただいたが、発表する事で大変良い経験になったと聞いている。

本会議に向かう地下鉄の中でサラリーマンがおにぎりを食べていた。やはり忙しく時間が無いのだと思う。朝ごはんセットは難しいのではないかと感じた。「おにぎらず」のようにご飯の中に野菜や卵など包み、包装に「これ一つでパーフェクト」等と表示し、手軽さをアピールする等が今の時代に適しているのではないかと。

久光委員・この様な食育の取組を実施している事を、少しでも多くの方に知っていただくことが非常に重要だと思う。百貨店内でもスケジュールが合えば使っていただく事が可能だと思う。

百貨店としても、お客様に対して情報を発信していくことが重要だと感じている。

百貨店でできる事があれば協力していきたい。

小林委員・飲食旅館生活衛生組合連合会として一括で取組むのは難しいところではある。組合としては、今後もヘルシーメニューコンテスト等を中心とした取組を実施していきたい。

朝ごはんセットの 299 円はサラリーマンにとって高いのではないかと。250 円以下でないと購入しないのではないかとと思われる。

高田委員・食育キャンペーンに日本チェーンストア協会関西支部加盟店のイオンリテール株式会社に協力していただいた。協会は関西のスーパー14 社が加入し、それぞれお弁当を販売しているが、その切り口として地産地消や大学・高校とのコラボ弁当等を実施している。今回は朝食欠食率低下をコンセプトに作られたが、若い方は少しでも寝ていたい。お金がもったいない等理由があるのではないかと。また、スーパーから見ると 299 円は高いという印象がある。

周知については大型店の方が良いのではないかと。また、若い方への周知方法として、スマホを活用する等の工夫が必要。

春木座長・食育の取組報告について、委員からいろいろ助言をいただいた。食育の充実を図るため、事務局は参考にしてほしい。

区のネットワーク会議はよい取組である。他団体等が取組むさまざまな食育について知る機会となり、参加者にとって食育の幅が広がる。ライフステージの食育を知り、組織的に取り組んでいくことにつながる。

本食育推進連絡調整会議において、各団体が実施する取組について確認でき、各委員会の食育についての様々な意見交換ができ、大変良かった。

## 議題 5 平成 26 年度 食育の取組概要について (関係団体) 資料 5

## 議題 6 平成 27 年度 第 2 次大阪市食育推進計画の推進について 資料 6 に基づいて事務局から説明

平成 27 年度の共有テーマは「みんなで食べたらおいしいね～家族や仲間と共食を～」

第 2 次の計画策定時には、朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数は週 9 回であったが、平成 29 年度までに、1 回増やして 10 回を目標としている。

「共食がもたらす意義」として、平成 22 年の内閣府の調査の結果がある。「家族とのコミュニケーションを図ることができる。」「楽しく食べることができる。」「規則正しい時間に食べることができる。」などを選んだ方が多く、「共食」は、生活や食事の質を向上させるうえに安心感など、多岐にわたる効果をもたらすということがわかっている。

資料 67～70 ページに、平成 27 年度公立の保育所・幼稚園・小学校・中学校・各区保健福祉センター・

保健所などで実施を予定している「共食」の取組を掲載している。

いろいろな機会に、「共食」の重要性について、普及啓発を行い、回数の増加を図っていきたいと考えている。さらに、「共食」という言葉の周知を図るため、ロゴマークを作成した。

このロゴマークも各局、いろいろな機会に使用していく予定。関係機関や団体等で作成される広報媒体等に掲載していただくなど、ご活用いただきたいと考えている。

## ○主な質問・意見等

春木座長・平成 27 年度の共有テーマである「共食」について、ロゴマークの作成をはじめ、具体的に検討されている。共食の推進について、各組織の立場から意見をお願いします。

日野委員・共食は大切だが、ひとり親家庭や共働き家庭、子どもも塾通いやクラブ活動等忙しく、家庭での共食は難しい時代になっている。給食が唯一の共食になっている子どももいる。また、バランスの良い食事は給食でしか食べていない子どももいる。私は淀川区だが、中学校給食が冷たく、腹痛になり数人が受診に来られた。これは何とかしなければと思っている。食事は大切。予算をつけて、温かく身体に良い食べ物、地産地消の食べ物の提供をお願いしたい。また、食べ残しを減らす教育も併せて実施していただきたい。

事務局・当初の給食は冷たい物が多かった。なぜ冷たいかという文部科学省や厚生労働省の基準により、調理後 2 時間以内に喫食することになっており、時間を超える場合は、危険温度帯の温度と時間の管理を徹底することとしており、温かい物は 65 度以上を保持。それが無理であれば 10 度以下の設定基準が設けられている。ご飯については、65 度以上の保持ができ、温かいご飯を提供できている。副食等についてはサラダ等温かくできない料理もあり、10 度以下に設定している。以前カレーはレトルトであったが、カレーやハヤシライス等については食缶方式に変わり、温かい食事を週 1 回提供している。

また、温かい汁物は週 3 回提供している。今後できるだけ改善していきたい。

春木座長・食数が多いため、なかなかベストな状態で提供することが難しいのは分かるが、中学生は午後からの学習の時間も長く、クラブ活動などもあり、昼食での栄養補給は重要。中学生の評価はさまざまではあるが、できるだけ質の高い給食を提供できるようにしてほしい。

家庭環境の問題等もあるが、共食は習慣である。育ちの中で共食が身についてくる。委員のみなさんの幼稚園や保育所における共食の取組について教えてほしい。

安達委員・当幼稚園は昭和 30 年代から手づくり給食を提供してきた。当初は保護者が当番で調理することから始まった。現在は委託会社による給食になっている。同じ物をみんなで食べる事で偏食が無くなるなどの効果がある。共食に繋がるかは別にして、来年度の取組として考えているのが、菜園から採れた野菜を切ってみんなで食べるだけでなく、その日の給食の材料を子どもたちが下ごしらえとして参加する取組。3 歳児は豆をむく、その豆が給食の豆ごはんとなる。5 歳児の場合は人参を切り、カレーに使用。「今日のカレーの野菜はお兄ちゃん、お姉ちゃんが切りました」「何組さんが切りました」等説明する。この取組を通して、子どもたちの出来ることを啓発し、家庭において一緒に手づくりし、一緒に食べる等共食に結びつけばと思っている。

藤原委員・共食の言葉の意味をしっかりと考えないといけない。給食をみんなで一斉に食べていても、静かに食べなさい。黙って食べなさいと叱られながら食べていたら、共食にはならない。ザワザ

ワしていても、お話ししながら楽しく、美味しく食べる共食でないといけないと思う。家族揃って食べていても、家族関係が悪く、一緒にいることが辛い関係では、美味しい食事にはならないし、身体にも良くない。昔、保育園でも皆が一斉にいただきますと言うまでは、食べてはいけないと言うような時期もあった。最近はまだ一緒に食べるだけではなく、気持ちよく一緒に食べるという質の高い共食でないといけないと思っており、例えば0歳児9人がいれば、9人一斉に食べないようにしている。3人と先生が1人。いつもの慣れ親しんでいる先生と静かな環境の中で食べる。離乳食が始まった6か月児のお子さんなら、先生が膝に抱いて一対一からスタートする共食。

気持ちが通じ合う人と一緒に食べるから、美味しいのであって、気を使う相手と一緒に食事するのであれば1人がいい。今の世の中コミュニケーションが難しい時代。共食に関してもはき違えると難しく、気になっている。

岡本委員・リラックスして楽しく食べると、唾液がたくさん出て、口の浄化作用になる。また、お話ししながら食べると、舌の動きによって食べカスを取り除き浄化作用に繋がる。

楽しく、おしゃべりしながら、気分良く食べることで唾液が出て、食べながらも口の中の掃除をすることができる。また、噛む回数を増やすということが大事。今、口の中の万歩計を貸出しており、小学校給食で噛む回数を測る学校が増えている。献立にもよるが約20分間で500回前後噛んでいるというデータがある。本当は700~800回くらい噛んでほしい。よく噛んで、よくおしゃべりをし、楽しく食べると口の中も健康になる。

春木座長・共食は小さい頃から揃って食べる習慣を持っていないと、むしろ緊張するようである。揃って食べていても思春期になり、自分の部屋でひとりで食べ、それが習慣化してしまうこともある。

幼児期から、共食を習慣化していくことが大切。藤原委員の言うように乳児期は安心できる人からいただくから食べる。お互いの信頼関係が食を介してある。ひとつ間違えれば、死にいたるという危険性を動物としての本能が直感するのだと思う。

共食の実践は難しい。一人ひとりの子どもの環境に配慮しながら進めていく必要がある。

五嶋委員・共食を進めるにあたり、個々の家庭環境が違う。普及啓発を実施する際は言葉に気を付けながら啓発している。

渡邊委員・大阪市における共食の現状値、目標値を示しているが、定義を教えてください。

また、一人暮らしは含まれるのか。

事務局・共食の現状値の9回というのは、平成24年に実施した『「食育」と「お口の健康」に関する府民調査』の結果。調査の項目は、内閣府の調査と同様、「朝食を家族と一緒に食べることはどのくらいありますか。」「夕食を家族と一緒に食べることはどのくらいありますか。」と聞いている。朝食と夕食の回数を合わせて週当たりの回数としている。

大阪市の場合は、8.98回を四捨五入して「9回」を現状値とした。

目標値は、プラス1回の「10回」とした。

また、「昼食」を「共食」の条件にという点ですが、目標は、「朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加」としており、「昼食」は、入っていません。

春木座長・以前、会食サービスに参加する高齢者にアンケート調査を実施したところ、会食を楽しみにしており、会食に参加すると気分が晴れやかになる等、参加することに対して肯定的な意見が

多い結果であった。

現代は家族形態が多種多様であり、大阪市としては、家族だけに限定するのではなく、家族や仲間との共食を推進していく。

## 議題7 その他 外食栄養管理推進事業の今後のあり方について（案）

### 資料7に基づいて事務局から説明

昨年のこの食育推進連絡調整会議の場で、外食栄養管理推進事業の評価指標についてご意見をいただきました。今回は本事業の今後のあり方についてご意見をいただきたい。

外食栄養管理推進事業は、食環境整備の一環として、市民自らの健康づくりに役立てることを目的として、平成8年度から実施している事業である。

内容としては、飲食店等に対しては市民が外食をする際に自分にあった食事を選び、健康管理ができるようにメニューの栄養成分を表示する栄養成分表示店としての指定制度と、市民に対しては表示の活用や栄養情報の提供等の普及啓発を行っている。

栄養成分表示店の指定は、平成8年度から年間250店舗を目標としている。

また、大阪市食育推進計画においては平成29年度に4,600店舗の指定を目指しており、平成25年度末現在の指定店舗数は累計3,998店舗。

しかしながら当事業は、事業開始から18年が経過しているにもかかわらず、新規指定店舗数の増加のみ重点を置き、指定後のフォローアップや効果測定を行うシステムづくりをしてこなかった。

このため、これまでに廃業等で廃止確認した店舗数を差し引いた2,410店舗について指定当時のメニューを提供しているかについて確認できていない状況である。

そこで、当事業についての事業効果の検証を行うにあたり、平成26年度から平成27年度の2年間で指定店に対しては事後指導とアンケートを、市民に対しては外食の栄養成分表示についてのアンケートを実施しており、結果については、現在集計中である。

これらのアンケートと事後指導の結果をもとに、平成27年度の早い時期に今後のあり方について一定の方向性を示したいと考えている。

一方、これまでは、栄養成分表示店の店舗数を増やすことを目標にしていた、市民に対する表示の活用や栄養情報の提供等の普及啓発を充分に行ってこなかったという反省がある。

そこで、今年度は表示内容の利用の仕方を説明したリーフレットを作成し、様々な機会に啓発するとともに大阪市のホームページにも掲載し、引き続き市民に対する効果的な普及啓発を進め、外食だけでなく食関連の各種業界への働きかけとして、スーパーマーケットや外食チェーン店、大学等とコラボしたプロジェクト事業や飲食店・その他関連施設に広報媒体を通じた食育・栄養情報発信などを行っていききたいと考えている。

その内容として、市民に対する食育・栄養情報の普及啓発としては、スーパーマーケット、外食チェーン店、食品メーカー、コンビニ、大学等とコラボしたプロジェクト事業を実施。

次に大阪ヘルシー外食推進協議会は行政や飲食関係団体で構成する団体である、従来から行っているヘルシーメニューコンテスト、ヘルシー外食フォーラムなどの協議会事業を今後も共催し実施したいと考えている。

委員の皆様方には、特に市民に対する食育・栄養情報の普及啓発の充実を図るためのご意見をいただ

きたい。

### ○主な質問・意見等

小林委員・以前、私どもの飲食店でも、指定メニューによる栄養成分表示を実施したが、メニューはよく変わる。売れるメニュー、お客様が求めるメニューに変わっていくので、指定メニューを継続していくことは非常に難しい。実際、私どもの店も指定店舗では無くなった。私ども中華料理組合では、ホームページにヘルシー中華メニューを募集し、栄養士会の協力で、栄養成分を計算し、中華料理でもヘルシーである事を普及啓発している。中華料理を上手に注文していただければ、メニューもバラエティに富み、野菜も多い。一人で一品を食べるのではなく、共食していただくといろいろな食材を食べることができる。そのような食べ方を普及させたい。

春木座長・この事業は指定店舗になった際のメニューデータを、そのまま使用していても問題はないのか。

事務局・指定当時のメニューが提供されていれば使用できる。現在、事後指導として指定店舗2,410店舗に区役所・保健所栄養士が巡回し、指定当時のメニューを提供しているかについて確認している。

春木座長・市としては今後、外食栄養管理推進事業を積極的に展開する予定か。

事務局・事業に関しては、事後指導結果や指定店舗へのアンケート、市民に対してのアンケートを実施し、栄養成分表示店の効果指標を明確にして、総合的に判断し一定の方向性を示したいと考えている。

五嶋委員・市民が理解しやすいように、区内の広報誌やホームページ等使用し啓発してほしい。

春木座長・栄養成分表示については、市民のニーズもあり、時代に即した方法に変更することにより、新たな食育のツールとしてアピールできるのではないかと。